

オープンアクセスには地域格差があるか？

－文献数とオープンアクセス文献数の、国・地域による変遷－

城山泰彦 (KIYAMA Yasuhiko)

順天堂大学学術メディアセンター

I. 背景と目的

“オープンアクセス”は、誰もが無料でアクセスできる学術情報であるため、学術情報の入手機会において、情報格差をなくすための有用な手段となっている。一方で、投稿に際して投稿料金を必要とするビジネスモデルであることから、オープンアクセスによる学術情報の発信には、経済格差といった障壁があり、そして国などによる政策の違いが影響していると感じていた。本調査では、オープンアクセス文献数の推移を計量的に分析して、学術情報発信にあたっての、国や地域による経時的な傾向を確認することを目的とした。

II. 調査方法と調査項目

調査対象データは、引用索引データベース **Web of Science** から得た。ブダペスト・オープンアクセス・イニシアティブが 2002 年に公開されたことを考慮して、2001 年から 2018 年までの 18 年間の調査対象とした。調査日は 2019 年 3 月 5 日である。出版年ごとに「文献数」を検索して、検索結果の絞り込みにより「オープンアクセス」の文献を得た。「すべてのオープンアクセス」文献数とともに、オープンアクセスのタイプ別に「DOAJ ゴールド」、「その他のゴールド」、「ブロンズ」、「グリーン（掲載済）」、「グリーン（査読済）」それぞれの文献数を得た。それらの結果を、さらに国／地域で絞り込んで得た文献数の分析を進めた。なお国際共著文献は、著者所属機関のすべての国に計数されている。

III. 結果と考察

下の図は、世界平均と 2018 年の文献数上位 5 か国の、オープンアクセス文献の割合を示したものである。China を除く 4 か国 (Japan, USA, England, Germany) は、ほぼ一貫して世界平均を上回っており、経済力の高い国において、オープンアクセス文献の割合が高いという結果を得られた。ただし文献数の少ない国では、有意な結果を得られなかった。この結果から、オープンアクセスによる学術情報の発信は、地域格差が生じていることを確認した。また、開発途上国の研究者に投稿料金を助成する制度や、公的助成を受けた研究にオープンアクセス公表を義務づける政策といった、影響を与えていると思われるしくみの効果を検討する。

